

内閣総理大臣 安倍 晋三 様

核兵器廃絶に向けた取組の推進について（要請）

平和首長会議（会長：広島市長、副会長：長崎市長等世界の15都市の市長）は、昭和57年（1982年）の設立以来、世界の都市と連帯し、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を訴え続けてきました。平和首長会議には、現在世界の162の国・地域から7,417の都市が加盟しており、その数は増加の一途をたどっています。そのうち、日本国内の加盟都市は全市区町村の96.6%に当たる1,682に及んでおり、第7回目となる平和首長会議国内加盟都市会議総会を8月9日に長崎市で開催しました。

1945年8月、広島・長崎両市は一発の原子爆弾により一瞬にして廃墟と化し、両市合わせて21万人を超える多くの人々の尊い命が奪われました。放射線による被爆者の苦しみは今も続いています。その広島・長崎の被爆の実相を見れば、核兵器は「非人道兵器」の極みであり、「絶対悪」であることは明らかです。

こうした中、平和首長会議では、加盟都市の市民、NGO等と連携して、2020年までの核兵器廃絶を目指す「2020ビジョン」の積極的な展開を図っています。2020年は、平均年齢が81歳を超えた被爆者に一人でも多く「核兵器のない世界」を見ていただくために定めた目標年次です。

本年7月7日、国連において核兵器禁止条約が122か国の賛同を得て採択されました。被爆者をはじめとする多くの方々の願いである「核兵器のない世界」の実現への具体的な第一歩が踏み出されたものであり、平和首長会議は心から歓迎します。しかし、現下の世界情勢を見れば、各国や地域における安全保障上の懸念への対応が喫緊の課題となっていることは明らかであり、今まで以上に核兵器廃絶に向けて国際社会が総力を挙げて協力し、この条約の締結を促進するとともに、条約が十分に法的実効性を持つものへと育てていくことが重要です。

日本政府には、「こんな思いを他の誰にもさせてはならない」という被爆者の思いをしっかりと踏まえ、本気になって核保有国と非核保有国の橋渡し役としての行動を起こしていただくとともに、NPT等の体制下での核軍縮の議論に貢献し、実効性のある核兵器禁止条約となるよう、力を尽くしていただくことを強く要請いたします。

平成29年（2017年）8月9日

平和首長会議国内加盟都市会議

代表 平和首長会議会長 広島市長 松井 一實
平和首長会議副会長 長崎市長 田上 富久